

2018年11月24～26日

世論調査（読売・NNN、日経）、憲法、野党、政局、国会

内閣支持率、4ポイント上昇53%...読売調査

読売新聞 2018年11月25日 22時00分

読売新聞社が23～25日に実施した全国世論調査で、安倍内閣の支持率は53%となり、前回10月26～28日調査の49%から4ポイント上昇した。不支持率は36%（前回41%）。

政党支持率は自民党41%（前回37%）、立憲民主党7%（同5%）などの順。無党派層は42%（同46%）となった。

北方領土問題「解決向かわず」62%...読売調査

読売新聞 2018年11月25日 22時00分

読売新聞社が23～25日に実施した全国世論調査で、安倍首相とロシアのプーチン大統領が、北方領土4島のう

はばまい しこたん

ち、歯舞、色丹の2島を引き渡すとした日ソ共同宣言を基礎に、平和条約交渉を加速させると合意したことを「評価する」は64%に上った。その一方、今後、北方領土問題が解決に向かうと「思わない」は62%に上り、否定的な見方が半数を超えた。

ロシアとの北方領土返還交渉に臨む政府の姿勢については、「2島の返還を先に実現し、残りの島の返還交渉を続ける」58%、「4島が一括して返還されるようにする」25%、「2島の返還で決着させる」11%の順だった。

キャッシュレス還元「反対」62%...読売調査

読売新聞 2018年11月25日 22時00分

読売新聞社が23～25日に実施した全国世論調査で、来年10月の消費税率引き上げに伴うキャッシュレス決済のポイント還元制度に「反対」は62%に上り、「賛成」の29%を上回った。

2歳までの子供がいる世帯や低所得の世帯を対象に、購入価格より高い額の買い物ができる「プレミアム付き商品券」を発行する案については、「賛成」48%、「反対」44%だった。

安倍内閣の支持率53% 世論調査

NNN2018年11月25日 22:19

NNNと読売新聞が週末に行った世論調査で、安倍内閣の支持率は前月より4ポイント上がり、53%だった。

NNNと読売新聞が週末に行った世論調査で、安倍内閣の支持率は前月より4ポイント上がり、53%だった。

安倍内閣を「支持する」と答えた人は53%、「支持しない」は36%だった。

政府が目指している外国人労働者の受け入れ拡大につい

ては、賛成が48%、反対が42%だった。この外国人労働者の受け入れを拡大するための出入国管理法改正案については、「今の臨時国会での成立にこだわらず議論する」が73%と最も多く、「廃案にする」が14%、「今の臨時国会で成立させる」が9%だった。

一方、先の日露首脳会談で、歯舞群島・色丹島の引き渡しを明記した「日ソ共同宣言」を基礎に平和条約交渉を加速させることで合意したことについては、「評価する」が64%だった。

北方領土の返還に向けたロシアとの交渉にどう臨むべきかについては、「2島の返還を先に実現し、返還交渉を続ける」が最も多く58%、「4島一括返還」が25%、「2島返還で決着」が11%だった。

ただ、「北方領土問題が解決に向かうと思うか」との問いには、「思わない」が62%、「思う」が27%だった。

来年10月の消費税率引き上げへの対策として政府が検討している、クレジットカードなどで買い物すれば5%分のポイントを還元する案については、反対が62%、賛成が29%だった。

一方で、同じく政府・与党が検討している、購入金額に一定額を上乗せした「プレミアム付き商品券」については賛成が48%、反対が44%だった。

■NNN・読売新聞世論調査

11/23～25 全国有権者に電話調査

固定電話 535人（回答率58%）

携帯電話 517人（回答率44%）

合計 1052人が回答

<http://www.ntv.co.jp/yoron/>

北方領土2島先行46%、2島だけ返還は5% 世論調査 決着前の条約締結「反対」45%

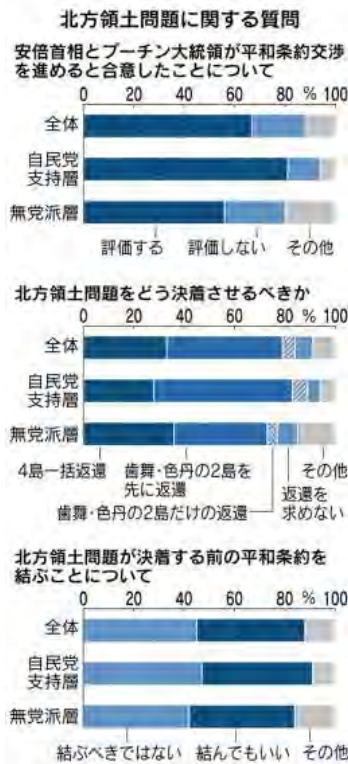
日経新聞 2018/11/25 21:00

日本経済新聞社の23～25日の世論調査でロシアとの北方領土問題の決着方法を聞いたところ歯舞群島と色丹島の「2島をまず先に返還すべきだ」が最も多く46%に上った。「2島だけの返還」は5%だった。4島の一括返還を求めた人は33%だった。自民党支持層でみると2島の先行返還に賛成は55%だった。領土問題が決着する前に平和条約を結ぶことには賛成が43%、反対が45%だった。

安倍晋三首相とプーチン大統領は11月中旬の首脳会談で1956年の日ソ共同宣言を基礎に平和条約交渉を加速すると合意した。同宣言では歯舞群島と色丹島の2島について、平和条約の締結後に日本に引き渡すと規定している。首相は4島一括返還ではなく、まず2島の返還を目指す狙いがあると見られる。

日ロ首脳が平和条約交渉を進めると合意したことには67%が評価した。自民党支持層を見ると「評価する」は81%

にのぼり、無党派層でも56%が評価した。年齢別では20～50歳代では7割以上が評価したが、60歳代では67%、70歳以上は51%にとどまった。



領土問題の決着方法の回答を支持政党別に見ると、自民党支持層では2島先行の55%に対し、4島一括は約半分の28%。無党派層では2島先行が37%、4島一括が36%で拮抗した。自民党支持層ほど2島先行に理解がある。男女別では男性は2島先行に賛成が51%で、女性は同39%だった。

年齢が高いほど4島の一括返還を求める傾向もあった。4島一括は20～30歳代は3割前後だが、70歳以上は37%。一方で「2島だけ」は各世代で低い。18～29歳は11%あったが、30歳代以上の各世代では3～6%だった。56年の日ソ共同宣言は2島の「引き渡し」までしか言及していない。交渉の結果、2島しか返還されなければ厳しい評価を受ける可能性がある。

「領土問題が決着する前に平和条約を結ぶべきではない」と答えた人は45%で「結んでもいい」の43%と拮抗した。4島の一括返還を求めた人では「結ぶべきではない」が56%で条約の先行に慎重論が多い。

2016年11月の世論調査では「4島全てが返ってくるよう交渉すべきだ」は29%で「一部でも返ってくるよう交渉すべきだ」が60%だった。今年9月にプーチン氏は「年内に前提条件なしで平和条約を結ぶべきだ」と提案した。同月の世論調査では「年末までに平和条約を締結し、その後に領土問題に取り組むべきだ」が19%。「領土問題を解決した後に、平和条約を締結すべきだ」が66%だった。

日ロの両首脳は11月30日からアルゼンチンで開く20

カ国・地域（G20）首脳会議で会談する予定。首相は来年1月にもロシアを訪問する方向だ。

外国人労働者受け入れ 賛成 41%、反対 47% 本社世論調査

2018/11/25 20:00 情報元日本経済新聞 電子版

日本経済新聞社の23～25日の世論調査で、人手不足が深刻な分野に限って外国人労働者を5年間で最大34万5千人受け入れる政府の方針について聞いたところ、賛成は41%にとどまった。反対は47%だった。

政府が受け入れを想定する具体的な規模を「2019年4月からの5年間で最大34万5千人」と説明した上で回答を得た。10月の前回調査では具体的な数値を示さずに外国人労働者の受け入れ拡大について賛否を聞き、…

「プレミアム商品券」に反対 56% 賛成は 33%にとどまる

2018/11/25 20:00 情報元日本経済新聞 電子版

日本経済新聞社の23～25日の世論調査で、政府・与党が2019年10月の消費税増税時に導入する「プレミアム付き商品券」について賛否を聞くと反対が56%と半数を超え、賛成は33%にとどまった。

プレミアム付き商品券は増税後の消費喚起が目的。購入額に一定額を上乗せして買い物ができる。住民税非課税世帯と2歳以下の子どもを持つ世帯が対象になる。年代別に見ると、2歳以下の子どもを育てる世帯が多いとみ…

日ロ平和条約交渉「評価する」67% 本社世論調査 内閣支持率51%

2018/11/25 18:01 情報元日本経済新聞 電子版

日本経済新聞社とテレビ東京による23～25日の世論調査で、安倍内閣の支持率は51%となった。10月の前回調査では48%だった。不支持率は4ポイント下がり38%だった。安倍晋三首相がロシアのプーチン大統領と1956年の日ソ共同宣言を基礎に平和条約交渉を加速すると合意したことについては「評価する」が67%で「評価しない」は21%にとどまった。

内閣支持率を男女別にみると男性が前回の48%から55%に…

日ロ交渉「評価」67% 世論調査、内閣支持は51%

2018/11/26 付情報元日本経済新聞 朝刊

日本経済新聞社とテレビ東京による23～25日の世論調査で、安倍内閣の支持率は51%となった。10月の前回調査では48%だった。不支持率は4ポイント下がり38%だった。安倍晋三首相がロシアのプーチン大統領と1956年の日ソ共同宣言を基礎に平和条約交渉を加速すると合意した

ことについては「評価する」が67%で「評価しない」は21%にとどまった。(関連記事総合・政治面に)

内閣支持率を男女別にみると男性…

特集ワイド 喜劇で描く「9条改憲は滑稽」 中村敦夫さん

毎日新聞 2018年11月25日 10時00分(最終更新 11月25日 10時00分)



中村敦夫さんの書斎には原発や哲学などの本や資料が所狭しと並べられている＝東京都内で、丸山博撮影
新作「流行性官房長官」

俳優、作家、脚本家など多くの肩書を持つ中村敦夫さん(78)が新作喜劇の台本を発表した。題名は「流行性官房長官―憲法に関する特別談話―」。首相の懐刀とも女房役とも言われる官房長官が主人公だ。改憲を目指す安倍晋三政権を思い起こさせるタイトルだが、9条改憲がいかに滑稽(こっけい)か、劇場で立体的に示すのが狙いという。

【沢田石洋史】

舞台は東京・永田町ではなく、なぜか東京湾の倉庫街。地下3階に設定された記者会見場には、ギターを抱えた歌手が椅子に座り、一筋のライトを浴びている。歌手が「長官のテーマ」を奏でる中、分厚いノートを小脇に抱えた官房長官が登場し、記者たちを前に口を開く。この官房長官、方言で自分のことを「わだし」と言い、「～でガス」と話す語尾に特徴がある。劇中、実在する政治家の名前は出てこない。

〈これより、官房長官として、超特別記者会見を始めるでガス。定例会見とは異なり、官邸から遠く離れた東京湾、(中略)極秘の談話室で展開する重大発表でガス。一年に、二度はあっても三度なしという……ハアハア、ハクション!〉

流行性感冒(インフルエンザ)にひっかけた「流行性官房長官」は、今秋発売された本「憲法についていま私が考えること」(日本ペンクラブ編、角川書店)に収められている。作家、評論家、詩人ら44人が寄稿した。その多くは評論やエッセーだが、中村さんはなぜ喜劇を書いたのか。

「安倍さんの目指す改憲にリアリティーがないからです。自衛隊を憲法に書き込まないと『かわいそうだ』との趣旨の発言をしています、それならば領海を守る海上保安庁や、国内治安にあたる警察や消防も憲法に明記されていないから、かわいそうだ。日本の防衛問題を考える上で、本質的な議論が行われていない。この滑稽さを浮き彫りにするには、喜劇が最もふさわしいと考えました」

官房長官は、政権に付度(そんたく)する記者だけを集めて会見し、「ポンちゃん」のあだ名を持つ首相が、なぜ改憲を目指しているかをレクチャーする。

くさて、本日のテーマは、日本国憲法でガス(ギターがジャジャジャー)。久しぶりに超でっかい話になる。私個人は正直言って、この問題はややこしくて嫌いでガス。いくら議論したって、落としどころがないからでガス。それなのに、ポンちゃんが「改正! 改正!」って叫ぶもんだから、とんでもない騒ぎになっちゃったんでガス>

この官房長官、一種の「護憲派」なのか、改憲の必要は全くないと説明する。なぜなら、改憲の目的が既に達成されているとの主張を持っているからだ。日米安保条約の違憲性が争われた「砂川事件」の最高裁判決(1959年)を引き合いに出す。

〈その理由は、「条約のように高度の政治性をもつものは、裁判所の違憲立法審査権には原則としてなじまず、内閣と国会の判断にゆだねるべき」ってことだった。君ら、ここは重大だ。この瞬間に、日本の司法界は、強大な権限を自ら投げ捨てたんだからな>

なぜ最高裁が「三権分立」の原則を崩したのか。官房長官は「判検交流」制度について解説する。裁判官が法務省に出向し、行政訴訟で国側の代理人を務めることによって、行政と裁判所の間で癒着が生じるというものだ。正気と狂気を併せ持つ官房長官。〈三権分立は空中分解し、裁判所も検察も内閣の言いなりになった。大日本帝国、万歳! 君らもやれ! 万歳!〉と声を張り上げると、ギターを持った歌手が続けて言う。

〈あーあー驚いた、あーあー知らなんだ、危ねえぞこれ、どうすんだこれ!〉

官房長官と歌手の掛け合いで約25分の芝居が進行する。



1998年の参院選で東京選挙区から立候補し、街頭演説する中村敦夫さん。2度目の国政挑戦で初当選を果たした＝中村さん提供

永田町での日々 喜劇そのもの

72年にテレビで始まった時代劇「木枯し紋次郎」でブレイクした中村さん。スターの座をなげうって、98年から6年間、参院議員を務めた。永田町での日々は喜劇そのものだったと振り返る。例えば、在職時に著した本「国会物語 たったひとりの正規軍」に、こんなエピソードが載っている。当選後初めて参院本会議場に入り、議長を選ぶ

際、中村さんが議員バッジを「権威主義のシンボル」とみなして胸につけなかった場面だ。

＜私が（採決用の）投票箱に近づいた時、にわかには会場が騒がしくなった。中央の自民党席が私を指差して大声で野次（やじ）っている。よく聞いてみると、「バッジをつけろ！」「つけねえ奴（やつ）は出てゆけ！」「気取ってんじやねえ！」。中には、興奮して歯をむき出し、顔を真っ赤にしている者もいる。私は一瞬、自分が猿の惑星に舞い降りたのではないかと錯覚した（一部略、以下同）＞

同じく98年に、閣僚が本会議場のひな壇に並んだ時の感想はこうだ。個性的な顔が多い内閣だった。

＜まるで妖怪漫画の雰囲気である。もし、国民が私たち議員席に座り、『これが国難に対処する内閣メンバーです』と紹介されたら、我を忘れて外へ逃げ出すのではないかと考えた＞

国会は世襲議員の特殊な世界

今の国会、内閣をどうぞ覧になってますか？

「1998年と2018年、全く変わりませんね。世襲議員が多い特殊な世界です。国会議員にはある程度の知的レベルが必要ですが、持ち合わせていない人が多い。小選挙区制度の弊害ですね。野党が弱いと、与党の候補はみんな当選してしまう」

無駄な公共事業や権力の腐敗を追及し、「政界の一匹オオカミ」と呼ばれた中村さん。当時、「三つの旗」を掲げていた。環境主義、行政改革、憲法9条にのっとった平和外交だ。なぜ、9条なのか聞くと、俳優座時代の米ハワイ大留学（65年）にさかのぼるといふ。

「私は戦中を知る最後の世代ですが、大学時代は60年の安保闘争にも無関心なノンポリでした。しかし、ハワイ大には肌の色や文化の異なる人が一堂に集まり、島国の日本しか知らなかった私は度肝を抜かれた。『あなたは思う？』と自分の意見を表明することが求められる。自分自身の国際化が進み、日本のことを考えました。日本国憲法には民主主義、基本的人権の尊重といったアメリカ合衆国の価値観が色濃く反映されている。『アメリカ的』がいいなと思いました」

しかし、米国がベトナム戦争に突入すると、米国的価値観を単純に支持できなくなった。

「正義のための戦争ではなく、経済政策としての戦争という側面がありました。ならば、どんな価値観を持てば、戦争をしない国になれるのか。その答えが、9条を『語る』ことではなく、『実現する』ことにありました」

まずアメリカからの独立を

再び劇中。官房長官は「外交政策の転換」の必要性を説く。

＜米兵に少女が暴行されても、逮捕、裁判もままならない。わが政府ができるのは、ポーズだけの抗議の繰り返しだ。こうした治外法権の網が広く日本にかけられ、愛国主

義者であるわだしは、正直気分が悪い＞

防衛問題を考える上での基本がここにあるという。

「日本は戦後、自信を喪失したまま、アメリカの属国であり続けています。だから、安倍さんは、米大統領選でトランプ氏が当選を決めると、いち早く駆けつけた。まだ現職だったオバマ氏に対して失礼な行為であり、外交儀礼に反する。奴隷根性であり、非常にみっともない。自衛隊を憲法に書き加える前に、まずアメリカからの独立を果たすべきです。日米安保条約と日米地位協定の運用が、憲法の上位に立っている現状を変えなければいけない」。地位協定は在日米軍の法的地位などを定めたもので、米軍人が事件を起こしても裁判権は米側にある。60年に発効してから一度も改定されていない。

その安倍内閣。森友・加計両学園問題に加えて閣僚の問題発言が相次いでも、高い支持率を誇っている。中村さんの分析はこうだ。

「資本主義国は安い労働力を途上国に求めてきた歴史があります。しかし、それらの国が経済的に発展すると、労働力不足に陥る。だから、国内の中産階級を崩して格差社会にし、安い労働力を生み出す。これが、バブル崩壊後、日本がたどってきた道です。格差に不満を持つ人たちは、外敵を作り、ナショナリズムに救いを求める。彼らが『美しい国』を唱える安倍さんを支える構図で、世界各国で同じような状況が生まれています」

新作喜劇の終盤、官房長官は狂気に陥り、支離滅裂になる。

＜我々に必要なものは、日本の文化、国情、気質、体質に合った古き良き国家を取り戻すことでガス。まずは教育改革。すべての幼稚園で教育勅語を教える。登校時、校門前で君が代斉唱を義務付ける。大日本帝国万歳！ 君らもやれ！ 万歳！＞

なお、劇中の「ポンちゃん」は「アンポンタン」に由来しているという。

なかむら・あつお

1940年、東京都生まれ。東京外国語大中退。63年、俳優座入団。72年、テレビ時代劇「木枯し紋次郎」の主演に抜てきされトップスターに。83年、小説「チェンマイの首」を発表し、ベストセラー。84年、情報番組「地球発22時」のキャスターに。98年、参院議員に初当選。2007～09年、同志社大大学院で環境社会学を講義。16年、自ら台本を書いた反原発朗読劇「線量計が鳴る」の全国公演を始める。25日の横浜公演で50回目。来年4月まで公演日程が埋まっている。この台本と戯曲をもう1本収めた「朗読劇 線量計が鳴る」（而立書房）を10月に刊行。

参院熊本で新人が出馬表明＝野党統一候補へ

来年夏の参院選をめぐり、新人で弁護士の阿部広美氏（5

1)は25日、熊本市で記者会見し、熊本選挙区に無所属で立候補する意向を表明した。阿部氏は立憲民主、国民民主、社民、共産の各党などに推薦を求め、野党統一候補として出馬したい考え。各党県連は要請に応じる見通しだ。

立憲熊本県連は党本部に新人で元民進党県連事務局長の原圭助氏(40)を公認申請していたが取り下げる方針。阿部氏は前回参院選熊本選挙区で落選していた。(時事通信 2018/11/25-22:03)

民進分裂で国会議員らドタバタ 収支報告、離党後に旧党広告代も

2018/11/24 04:14 共同通信社



民進党本部が入っていたビルに掲げられていた看板＝2017年9月、東京・永田町

離党後に旧党時代の広告代金を支払ったり、党名をシールで貼り替えたり…。東京都選挙管理委員会が公表した2017年分の政治資金収支報告書を分析した結果、同年10月の衆院選の際、民進党の事実上の解党で、旧希望の党や立憲民主党などに移った国会議員らのドタバタぶりが24日までに分かった。

立憲民主党の末松義規衆院議員は17年9月25日に、民進党に離党届を提出。だが代表を務めた民進党支部の収支報告書を見ると、その後の9月27日付で「民進プレス号外」の折り込み広告代約45万円を支出していた。

事務所によると、民進党からの出馬を想定した広告だったとし、支払いが後払いだった結果、記載が離党届提出後になったという。事務所担当者は「政党が決まらず、ピラなどの発注がなかなかできなかった」と当時の苦労を振り返った。新たに立ち上げた立憲民主党支部には11月13日付で300万円の収入があったが、末松氏本人の寄付だった。支出にはポスティング代、ポスターのぼり作成代など新党での活動に関する費目があった。

立憲民主党の長妻昭衆院議員が代表の民進党支部も、7月31日付で民進党の政党ポスター印刷代約65万円を支出していた。事務所によると、支部には約207万円の繰越金があったが、今年6月ごろに解散し、残金は民進党に返還したという。

旧希望の党結党メンバーだったのは松原仁衆院議員。事務所担当者は「民進党と書かれた封筒などに新党のシールを貼っていた」と説明した。資金管理団体の収支報告書には10月7、8日付でラベルシート代約3万2千円分の支出があった。

旧希望の党が今年5月に国民民主党などに分党した際、松原氏は無所属になった。代表を務めた旧希望の党支部の

17年分収支はゼロだった。

立憲民主が参院選公約へ集会 長妻氏「日本を変えねば」 産経新聞 2018.11.25 21:12



立憲民主党のタウンミーティングであいさつする長妻政調会長＝25日午後、東京都内

立憲民主党は25日、来年夏の参院選に向けた公約策定の参考とする最初のタウンミーティングを東京都内で開催した。市民から意見をすくい上げ、ボトムアップで政策を練り上げるのが狙い。長妻昭政調会長は挨拶で「立民が日本を変えなければ日本社会は壊れてしまうという強い危機感を持って取り組む」と表明した。

党綱領に賛同して年会費を納めた「立憲パートナーシップ・メンバー」ら約70人が参加。福祉や教育、雇用など9テーマごとに分かれ、立民の地方議員を交えて約4時間討論した。

出席者からは「介護人材の待遇改善や介護保険料の低廉化を進めてほしい」「非正規雇用の縮小を実現してもらいたい」「教員の長時間労働の是正が必要だ」といった意見が出た。

岡田克也氏、八方塞がり 野党結集、立民合流、政党化… 展望なく

産経新聞 2018.11.24 13:37



「無所属の会」の岡田克也代表(斎藤良雄撮影)

衆院会派「無所属の会」を率いる岡田克也元副総理が袋小路に突き当たっている。分裂した旧民進党の再結集を目指してきたものの、一向に展望は開けず、やむなく「次善の策」を模索し始めた。(広池慶一)

「参院選で結果が出なければ、野党そのものが国民から見放されてしまう」

岡田氏は22日、国会内で記者団にこう語り、再結集が進まない現状を嘆いた。

無所属の会は、立憲民主党、旧希望の党のいずれにも加わらず、昨年の衆院選を無所属で戦った旧民進党議員を中心とする13人の会派だ。今年5月に旧民進、旧希望両党が合流して発足した国民民主党には参加せず、立憲民主党を含む幅広い合流を目指してきた。

無所属の立場を選んだのは、分裂のしこりが残る立憲民主、国民民主両党に結集を促すには、フリーハンドを保持したほうが好都合だと踏んだからだった。

ところが思惑通りに事は運ばない。肝心の立憲民主党の枝野幸男代表は、政党同士の合流を拒む姿勢を貫いている。岡田氏は、合流に至らない場合の善後策として、参院選比例代表で旧民進党系党派の候補者名簿を一本化する構想を唱えているが、枝野氏はこの呼びかけにも応じない構えだ。

一方、国民民主党の執行部中枢には、かつて無所属の会のメンバーだった平野博文幹事長と原口一博国対委員長がいる。だが、平野氏らを結節点とする再編が進む兆しも見られない。

行き詰まった岡田氏は、衆院での立憲民主党との統一党派結成の交渉準備に入った。旧民進党全体の結集はいったん棚上げし、まずは院内党派という形で立憲民主党と一緒にしようというわけだ。無所属の会側の交渉役には、岡田氏腹心の大串博志幹事長を充てる。

ただ、明るい材料は乏しい。枝野氏は、政党の合併だけでなく党派同士の合流にも消極的だ。加えて、無所属の会には岡田氏や安住淳元財務相ら重鎮が多く名を連ねているため、「合流すれば主導権を奪われかねない」（立憲民主党中堅）という忌避感も根強い。

岡田氏は、無所属の会を年内に政党化する可能性にも言及しており、党派交渉が不調に終わった場合の選択肢に据えろとみられる。ただ、この場合、政党交付金の算定基準日（毎年1月1日）を念頭に置いた「駆け込み新党」という負のイメージは避けられない。

「政党に移行したところで支持率ゼロだ」

無所属の会のベテラン議員は、八方塞がりの状況をこう自嘲した。

自民、参院選比例で臨戦態勢 特定枠導入で競争激化も 産経新聞 2018.11.24 13:47

来夏の参院選比例代表の主な業界団体の組織内候補(自民党公認)

主な団体	候補	現新	平成28年参院選比例代表の団体推薦候補の得票数
全国郵便局長会	柘植芳文	現	52.1万
日本建設業連合会など	佐藤信秋	現	29.3万
全国農政連	山田俊男	現	23.6万
日本医師連盟	羽生田俊	現	21.0万
日本看護連盟	石田昌宏	現	17.7万
全国商工政治連盟	宮本徳司	現	8.5万
全国土地改良政治連盟	宮崎雅夫	新	18.2万
日本薬剤師連盟	本田麗子	新	14.2万
日本理学療法士連盟	田中昌史	新	13.0万
日本衛生検査所協会など	小川真史	新	12.2万
全国介護政治連盟	角田充由	新	10.1万
日本歯科医師連盟	獨立せず。ただし、都道府県協会の大半が高橋進吾を推薦	新	—

(単位略)

自民党は来夏の参院選の比例代表で、有力な業界団体が擁立する組織内候補が出そろい、既に臨戦態勢に入った。平成25年の前回改選時には大勝を収めた自民党だが、今回は議席を減らすとの見方が強く、業界団体票の確保が勝

敗のかぎになる。一方、一部の比例代表候補が優先的に当選できる「特定枠」が新たに導入されたことで、党内の比例候補同士の競争も激化している。(田中一世)

有力団体の中で動向が注目されたのは、日本歯科医師連盟(日歯連)だった。25年の前回改選時に組織内候補として日歯連の推薦を受けて当選した石井みどり氏は、今回も出馬に意欲を示していた。

ところが、日歯連は11月8日の臨時評議員会で、元会長らによる政治資金規正法違反事件を受けて特定候補の推薦を見送る。さらに後援団体が献金を受けていた石井氏ではなく、兵庫県歯連の高橋進吾氏を支えていく方針を決めた。

全国47都道府県のうち45の地方歯連が高橋氏を推薦すると決めたからだ。引退することになる石井氏には、参院決算委員長就任という花道が用意された。

「高橋氏は組織内候補という位置づけではないので、選対は作らない」

日歯連幹部はこう話し、自民党選対幹部は「日歯連が本気で動いたときのような集票力は期待できない」と語る。党としては当てが外れた形だ。

とはいえ、安倍晋三首相(党総裁)のもと安定した政権運営が続く中で主要団体の自民党支持は揺るがない。日歯連以外では波乱なく組織内候補が決まった。環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)参加をめぐり、安倍政権への反発が残る全国農政連(農協の政治団体)も、現職の山田俊男氏の擁立を早々と決めた。

むしろ医療・福祉系の業界団体は医師、看護、薬剤師、理学療法士、臨床検査、介護…と乱立気味で、全員の当選は容易ではない情勢だ。全国介護政治連盟は、全国老人福祉施設協議会理事を務める新人の角田充由氏を擁立した。これとは別の社会福祉法人関係者も比例代表で公認され、「自民党候補同士で票の食い合いをしかねない」(参院自民党幹部)との懸念も出ている。

ただでさえ次期参院選は、学校法人「森友学園」「加計学園」問題などの余波もあり、自民党は苦戦するとみられている。

自民党が大勝した28年と25年はそれぞれ比例代表で19議席と18議席を獲得し、最下位当選の得票は、10万1千票と7万7千票と当選のハードルは低かった。ところが、大敗した19年は14議席にとどまり、最下位当選は20万1千票だった。今回も当選には15万票前後は必要だとの観測がある。

このため、自民党は比例票の掘り起こしに躍起となっている。医療・福祉系の候補が増えたのも「各団体が力を出すことで、比例票の上積みを狙える」(党選対幹部)との思惑がある。

自民党の吉田博美参院幹事長は今年7月、約70団体の代表者を東京都内のホテルに招き、懇親会を開催した。参

院独自の開催は初めてだった。吉田氏はあいさつで新潟県知事選などでの支援に謝意を示した上で、改めて要請した。

「より人間関係を深め、引き続きお力を貸していただきたい」

党本部でも山口泰明組織運動本部長が11月19日までに計4回、各業界団体の事務運営の責任者を招いた懇談会を開催し、業界団体との連携を強化している。

このほか比例代表では特定枠導入も波紋を広げる。特定枠の設定数に上限はないが、自民党は合区対象の4県（「鳥取・島根」「徳島・高知」）のうち選挙区公認を得られなかった2県の候補に絞る方針で、比例の2枠はあらかじめ埋まることになる。

割を食うのが、前回改選時に当選下位5人となった主要団体の後ろ盾を持たない議員で、このうちの1人が北村経夫氏だ。

11月2日に開催された議員連盟「下関北九州道路の整備促進を図る参院議員の会」の設立総会では、議連会長に就任した吉田氏が早速、山口県や建設業の関係者にこう訴えていた。

「山口県は、この会を作るために一番汗をかいた北村先生一本で応援していただきたい」

吉田氏が特定枠導入を主導しただけに、これまで他候補を支援してきた団体の票の一部を北村氏に割り振るなどの配慮も見せる。

比例代表からの出馬を見送る動きも。前回改選時に最下位当選だった元大阪府知事の太田房江氏は大阪選挙区への転身を目指す。ワタミ創業者の渡辺美樹参院議員の進退は未定だが、具体的な動きはなく、不出馬だとの見方が強まる。

通常国会、1月4日召集案浮上 参院選日程に選択肢

産経新聞 2018.11.24 13:43



来年1月の通常国会の召集日が、永田町で関心的になっている。召集日が決まれば夏に控える参院選の日程が見えてくるためだ。1月中下旬の召集が通例だが、政府・与党内では参院選を有利に戦うため、日程の選択肢に幅を持たせることができる「1月4日」召集案が浮上しているほか、衆参同日選もあり得るとみられている。（千葉倫之）

公職選挙法32条では、参院選の日程は「議員の任期満了の前30日以内」が原則（1項）だが、その期間が国会閉会日から23日以内にかかる場合は「閉会から24日以後、30日以内」と定める2項が適用される。その場合、

期間中に日曜日が1日しかないため、日程はおのずと1通りに限られる。

来年選挙を迎える参院議員の任期満了は7月28日なので、通常国会（会期150日）の召集が1月7日以降なら2項が適用される。会期を延長しない場合、召集日を決めた段階で参院選の日程は（1）6月30日（2）7月7日（3）7月14日（4）7月21日—のどれかに固定される。

逆に、召集が1月6日以前になると1項が適用され、日程は（1）～（4）の中から任意に選べる。政府にすれば国会閉会後に日程を決めればよく、フリーハンドを確保できる。この場合、正月三が日と土日を除いた1月4日が唯一の召集日の候補となる。

平成28年の参院選が行われたときの通常国会も1月4日召集だった。来年の通常国会では30年度第2次補正予算案の審議が控えており、「4日召集」の名目は立つ。

日程の選択に影響しそうな要素はいくつかある。（1）の場合、直前の6月28、29両日に大阪で20カ国・地域（G20）首脳会議が開催される。北方領土と平和条約締結をめぐり大筋合意となるかどうか注目がされる日露首脳会談も予定される。しかし、警備の観点から選挙期日と重ねるのは不相当との意見がある。（2）は公示と投票日が仏滅にあたり、（3）7月14日は3連休の中日、（4）は夏休みに入る。

野党の選挙協力を分断するため、安倍晋三首相が衆参同日選に踏み切るのではないかと観測もある。1月4日召集で6月2日の会期末に衆院を解散して同日選を打つ場合、「解散から40日以内」という衆院選の規定と合致する（1）6月30日か（2）7月7日の両日から選ぶことができる。

ただし、会期を延長すれば選挙日程は変わってくる。通常国会の日程は、同日選の行方も絡んで安倍政権と野党との神経戦の道具にもなりそうだ。